

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 100-0004  
 住 所 東京都千代田区大手町二丁目1番1号  
 氏 名 ラサルロジポート投資法人  
 執行役員 藤原 寿光 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	ラサルロジポート投資法人		
主たる事務所又は 事業所の所在地	神奈川県川崎市川崎区東扇島19-2		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	H	運輸業, 郵便業
	中分類	47	倉庫業
主たる事業 の内容	倉庫業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	2,276	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO <sub>2</sub>
連絡先	担当部署	担当部署名	シービーアールイー株式会社 プロパティマネジメント部(菅原)
		所在地	東京都千代田区丸の内2-1-1明治安田生命ビル18階
		電話番号	
		FAX番号	03-6745-1427
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	平成29年度 ~ 平成31年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。  
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。  
3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。  
4 ※印の欄は記入しないでください。  
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

## 事業活動地球温暖化対策計画

### 1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

#### 1 事業者全体基本方針

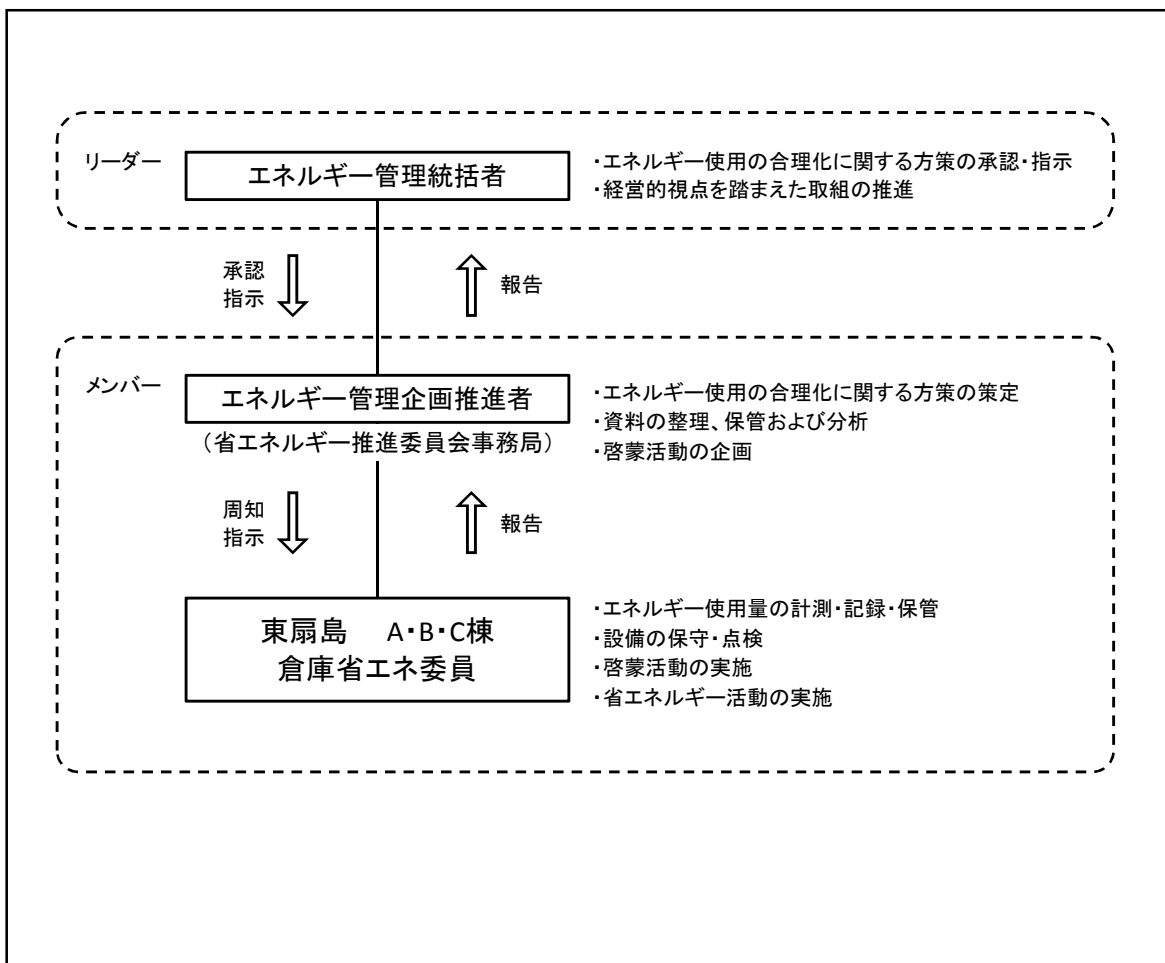
次の2つの方針により、積極的な地球温暖化対策を進めている。

- (1) 地球温暖化対策に関する取組を組織的に行い、継続的に対策を推進する。
- (2) 目標を明確に定め、温室効果ガス排出量の削減に取り組む。

#### 2 市内事業所の基本方針

(1) 計画期間(3年以内)に事業活動地球温暖化対策指針にある基本対策メニューの未実施項目をすべて実施する。

### 2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等 (第1号、第2号、第4号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成 28 年度	目標年度	平成 31 年度
基準排出量	(実) 6,175 (調) 6,166 t-CO <sub>2</sub>	目標排出量	(実) 5,990 t-CO <sub>2</sub>
削減率	(実) 3.0 %	削減量	(実) 185 t-CO <sub>2</sub>

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	年間稼働床面積	単 位	t-CO <sub>2</sub> /千m <sup>2</sup> 年
基準年度の値	1.758	目標年度の値	1.705
削減率	3.0 %		
延床面積、生産数量以外の原単位を使用した場合の理由	建物用途の特性上、テナント退去による空室状況が原単位に影響する。そこで、各月の延床面積×倉庫稼働面積率の12ヵ月合計値を、原単位の活動量とする。満室であれば、延床面積×100%×12ヵ月となる。 $CO_2\text{排出量} \div (12\text{ヵ月の稼働率} \times \text{延床面積}) = \text{原単位}$ H29年度報告の活動量は、3,513千m <sup>2</sup> となった。		

ウ 目標設定に関する考え方

<ul style="list-style-type: none"> <li>・設備機器の更新、照明のLED化による削減</li> <li>・空調、点灯時間などの適正管理</li> <li>・事務所エリアの設定温度の緩和 (夏期28℃、冬期20℃)</li> <li>・クールビズ、ウォームビズの推進</li> <li>・テナントへの啓蒙活動</li> </ul> により、年間1%の削減を目標とし、3年間で3%の削減を目指す。
--

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標 (全社目標)

--

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第1号、第2号、第4号該当者等)</p>	<p>①主要設備等の管理標準の定期的見直し、改善</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1年ごとの管理標準の見直しを行う</li> </ul> <p>②政府の推奨する空調温度の設定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設定温度の緩和(夏期28℃、冬期20℃)</li> <li>・事務所エリアのクールビズ、ウォームビズ導入</li> </ul> <p>③ランプ交換時に合わせた、高効率照明への交換</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未改修の白熱灯(50%)を高効率ランプへ交換</li> <li>・施設内の照明LED化、間引き点灯、センサーによる点灯</li> </ul>
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第3号該当者等)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

特になし
------

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ C棟のランプウェイをLED照明に更新</li> <li>・ C棟の1階車路照明をLED照明に更新</li> </ul>
--

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

- ・テナントへの省エネ意識の啓蒙活動

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

- ・廃棄物の減量化・分別化（段ボールの流通再資源）の推進を図る

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	6,175	t-CO <sub>2</sub>
(調)	6,166	

イ 第3号該当者等

(実)		t-CO <sub>2</sub>
(調)		

(2) 事業所等単位 (第1号、第2号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kl以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl以上1,500kl未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
東扇島C棟	神奈川県川崎市川崎区東扇島19-2	4711	倉庫業	2,848 t-CO <sub>2</sub>
東扇島B棟	神奈川県川崎市川崎区東扇島15	4711	倉庫業	2,038 t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500kl 未満	1
300~400kl 未満	
200~300kl 未満	
100~200kl 未満	
100kl 未満	

(3) 事業所等単位 (第4号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量(二酸化炭素換算)が3,000t以上(二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。)の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量(二酸化炭素換算)が3,000t未満(二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。)の事業所の数

事業所数	
------	--